

様式第3号

令和7年 月 日

諸塚村長 様

(提出者)

所 在 地：

商号又は名称：

代 表 者 名：

印

参加資格に関する申立書

当社は、諸塚村公設光ファイバ及び関連設備の民間譲渡移行事業者選定公募型プロポーザルに参加するに当たり、下記のとおり参加資格を有することを申し立てます。

記

- ☐ 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規程に該当する者でないこと。
- ☐ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続き開始の申立て、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者でないこと。
- ☐ 提案者又はその役員が、諸塚村暴力団排除条例（平成23年条例第12号）に規定する暴力団、暴力団員等ではないこと、並びに暴力団経営支配法人ではないこと。また、提案者又はその役員が、暴力団、暴力団員等並びに暴力団経営者支配法人等と密接した関係を有しないこと。
- ☐ 参加申出書の提出締切日において諸塚村の指名停止措置を受けていないこと。
- ☐ 電気通信事業法（昭和59年法律第86号）第9条、第10条に規定する登録電気通信事業者であること。
- ☐ 公設公営または公設民営からの光ファイバ及び関連設備の譲渡実績があること。
- ☐ 本村と同規模、同事業（光ファイバ運用、OLT運用、CATV設備運用、自主番組制作、インターネット接続サービス、告知放送サービス等の提供）の実績があること。
- ☐ 本村内に事業所を開設し、従業員を地元から積極的に採用が可能なこと。
- ☐ 総務書「高度無線環境整備推進事業」または「ケーブルテレビネットワーク光化等による耐災害性強化事業」の活用実績があること。

※ 該当する項目の□内に✓点を記入すること。全ての項目の□内に✓点の記入がない者や本プロポーザルに参加する者に必要な資格に虚偽の申請を行った者は本プロポーザルに参加できない。